



株主通信

第125期 中間報告書

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)



ホーチキ株式会社

ホーチキの経営理念

人々に安全を

災害の防止をととして人命と財産の保護に貢献する。

社会に価値を

社会に価値ある商品とサービスを提供する。

企業をとりまく人々に幸福を

従業員と株主、協力者および地域社会の人々に
豊かな生活と生き甲斐のある場を提供する。

ホーチキは、世の中から火災による災害がなくなることを願って、1918年、日本で最初の火災報知機メーカーとして設立されました。以来、上記経営理念のもと、火災防災からセキュリティや情報通信の分野へと事業領域を拡げ、安全・安心な社会づくりを目指しております。

目 次

株主の皆様へ……………	1	損益計算書（個別）（要旨）……………	5
決算ハイライト（企業集団・連結）……………	3	株主資本等変動計算書（個別）……………	5
連結決算の概況……………		T O P I C S……………	6
連結貸借対照表（要旨）……………	4	株式の状況……………	8
連結損益計算書（要旨）……………	4	会社の概況……………	8
連結株主資本等変動計算書……………	4	事 業 所……………	9
個別決算の概況……………		取締役、監査役及び役付執行役員……………	9
貸借対照表（個別）（要旨）……………	5		

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。
さて、このたび第125期第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）の決算につきまして、事業の経過とあわせてご報告申しあげます。

事業の経過及びその成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う影響等により、企業収益や個人消費をはじめ、経済活動は全般的に厳しい状況が続いております。また、海外においては、さらなる感染拡大に伴い、市場環境は厳しさを増している上、米中の貿易摩擦の激化や、金融資本市場の変動等の要因から、先行き不透明な状況となっております。

防災・情報通信業界におきましても、感染拡大防止による経済活動の停滞が収益に影響を及ぼしている上、企業間競争による低価格化の進行や原材料価格・労務費の上昇による工事コストの高騰等のリスクが継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、制約がある中で営業活動を推進してまいりました結果、受注高は43,745百万円（前年同期比1.4%増）と増加しましたが、売上高につきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連需要が一段落して、建設需要が踊り場を迎えていることに加え、前年同期の消費税率の変更に伴う駆け込み需要等の反動減により、32,898百万円（同13.3%減）となりました。また、利益におきましても、売上高の減少と売上構成の変動により、営業利益は794百万円（同57.9%減）、経常利益は768百万円（同57.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は548百万円（同54.9%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、新築需要を取り込むと同時に、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の連携強化によって、既存物件に対するリニューアル提案営業を押し進めてまいりました。また海外においては、新製品を基軸に、新たに建物規模の大きな市場へ事業領域を広げる活動を含め、営業を推進してまいりました。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響につきまして、国内は一部リニューアル案件で計画の中止や延期があったものの、着工済の案件は継続して工事が進捗し、緊急事態宣言期間中に一時的に延期になった点検や整備工事も、当第2四半期連結会計期間に実施されるなど限定的となりました。一方、海外においては、一時の都市封鎖等による経済活動の抑制から、徐々に規制を緩める対応となったことから、一定水準での影響を受けました。

以上の結果、防災事業の受注高は36,994百万円（同0.8%増）、売上高は27,408百万円（同14.5%減）、セグメント利益（営業利益）は2,908百万円（同26.3%減）となりました。

情報通信事業等の情報通信設備と防犯設備等につきましては、防災事業と同様の建設市場環境下で、事業の選択と集中を進めながら、主にアクセスコントロール設備や放送・インターホン設備に関する国内新築・リニューアルの提案営業を展開してまいりました。新型コロナウイルス感染症による業績への影響は限定的となりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は6,751百万円（同4.8%増）、売上高は5,489百万円（同6.6%減）、セグメント損失（営業損失）は73百万円（前年同期はセグメント利益25百万円）となりました。



対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、東京オリンピック・パラリンピックによる公共事業の増加など、建設市場は伸長しておりましたが、当社グループの中期ビジョン「VISION 2020 New Stage」の最終年度となる2021年3月期は、国内建設需要の踊り場を迎えており、企業間競争による低価格化の進行や工事コストの高騰、新型コロナウイルスの感染拡大防止による経済活動の抑制等、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。

このような環境の中、当社グループは、経営理念である「人々に安全を」「社会に価値を」「企業をとりまく人々に幸福を」を真に実践できる企業集団となることを目指し、次の施策を推進しております。

①国内事業の収益基盤強化

防災事業につきましては、リニューアル需要を確実に取り込みつつ、CRM（顧客情報管理）を有効活用することにより、戦略的な営業を推進し、受注シェアアップを図ります。加えて、メンテナンス事業の体制強化を継続することにより、国内事業の収益基盤強化を図ります。

情報通信事業等につきましては、市場環境の変化を踏まえ、採算を重視した事業体制に再構築し、今後の市場成長が見込まれるセキュリティ分野へ経営資源を投入します。また、アライアンス先との連携を強化し、提案型営業のビジネスモデルの確立を目指します。

②海外事業の着実な伸長

市場ニーズにマッチした戦略商品の投入を図り、コア事業である火災報知システムの周辺領域まで事業領域を拡充しつつ、新たに建物規模の大きな市場へ営業領域を広げる等、市場の深耕を進めます。また、欧州、米国、アジアパシフィックの主要地域を中心に、エリアごとの最適な事業体制の構築を推進し、当社の強みである技術サポート力を活かしながら、海外事業の着実な伸長を目指します。

③開発・生産・SCM体制の強化

将来に向けた基礎研究や要素技術開発を強化し、100年を超えてなお成長・発展する土台を作り、中長期的な視点で「モノづくり力」を高めます。また、高品質で、コスト競争力を持った製品を最短の納期で供給する生産・物流体制の構築を図るとともに、新たな付加価値商品の創出に向けた取り組みを推進します。

④経営基盤の強化

当社グループの持続的な成長を図るため、人材育成体系を再構築するとともに、ワークスタイルの改善を進め、一人一人の生産効率の向上を目指します。また、資本効率を意識した事業運営により、財務の健全性の維持・向上に努め、経営基盤の強化を図ります。

当社グループは、防災事業を核とする企業活動を通して社会に貢献するという経営目標のもと、安全で高品質の製品・システムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実を図るとともに、リスク管理・コンプライアンス体制の強化やコーポレート・ガバナンスの充実、及び環境に配慮した企業活動を推進することにより、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きなお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

代表取締役社長執行役員

山形 明大



決算ハイライト (企業集団・連結)

財産及び損益の状況 (第2四半期)

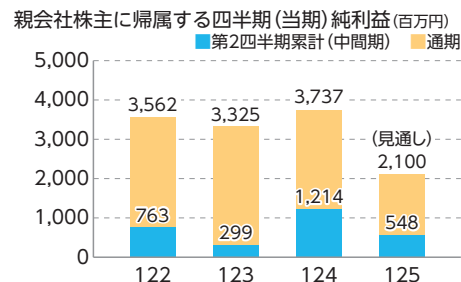
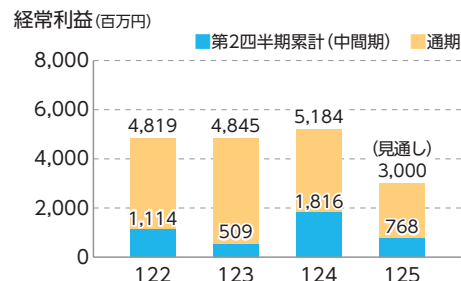
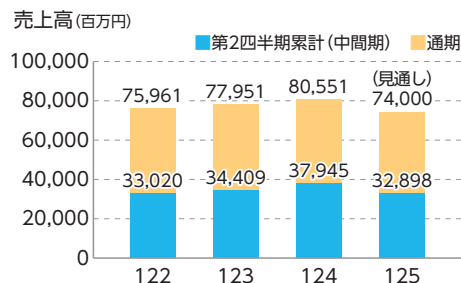
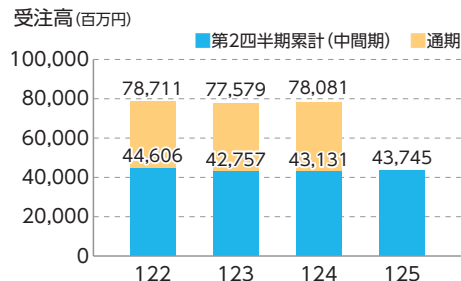
	122期 第2四半期	123期 第2四半期	124期 第2四半期	125期 第2四半期 (当第2四半期連結累計期間)
受 注 高 (百万円)	44,606	42,757	43,131	43,745
売 上 高 (百万円)	33,020	34,409	37,945	32,898
経 常 利 益 (百万円)	1,114	509	1,816	768
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	763	299	1,214	548
1株当たり四半期純利益 (円)	30.50	11.95	48.52	21.89
総 資 産 (百万円)	51,881	56,259	58,915	58,721
純 資 産 (百万円)	26,503	29,281	32,552	34,564
自己資本比率(%)	50.9	51.9	55.1	58.6
1株当たり純資産(円)	1,054.97	1,165.27	1,295.39	1,375.22

財産及び損益の状況 (通期)

	122期	123期	124期	125期 通 期 (見通し)
受 注 高 (百万円)	78,711	77,579	78,081	—
売 上 高 (百万円)	75,961	77,951	80,551	74,000
経 常 利 益 (百万円)	4,819	4,845	5,184	3,000
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	3,562	3,325	3,737	2,100
1株当たり当期純利益 (円)	142.30	132.85	149.28	83.87
総 資 産 (百万円)	59,953	62,457	63,458	—
純 資 産 (百万円)	29,521	32,187	34,481	—
自己資本比率(%)	49.0	51.3	54.1	—
1株当たり純資産(円)	1,174.26	1,280.40	1,371.38	—

※在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第122期から期中平均為替相場による方法に変更しております。

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第123期から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。当該会計基準等を遡って適用し、第122期第2四半期連結累計期間については、組替後の数値を記載しております。





連結決算の概況

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目		前連結会計年度 2020年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間 2020年9月30日現在
資産の部	流動資産	45,621	40,975
	固定資産	17,836	17,745
	有形固定資産	9,553	9,559
	無形固定資産	1,372	1,249
	投資その他の資産	6,909	6,936
資産合計		63,458	58,721
負債の部	流動負債	22,351	17,644
	固定負債	6,624	6,512
	負債合計	28,976	24,156
純資産の部	株主資本	35,045	34,920
	資本金	3,798	3,798
	資本剰余金	2,812	2,812
	利益剰余金	32,958	32,827
	自己株式	△ 4,523	△ 4,517
	その他の包括利益累計額	△ 709	△ 482
	その他有価証券評価差額金	526	715
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641
	為替換算調整勘定	△ 922	△ 961
	退職給付に係る調整累計額	327	404
	非支配株主持分	145	126
	純資産合計	34,481	34,564
	負債・純資産合計	63,458	58,721

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期連結累計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
売上高	37,945	32,898
売上原価	26,037	22,638
売上総利益	11,907	10,259
販売費及び一般管理費	10,017	9,464
営業利益	1,889	794
営業外収益	76	87
営業外費用	149	113
経常利益	1,816	768
特別利益	1	3
特別損失	1	11
税金等調整前四半期純利益	1,816	760
法人税、住民税及び事業税	435	106
法人税等調整額	171	112
四半期純利益	1,210	541
非支配株主に帰属する 四半期純損失（△）	△ 4	△ 7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,214	548

連結株主資本等変動計算書

（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	3,798	2,812	32,958	△ 4,523	35,045	526	△ 641	△ 922	327	△ 709	145	34,481
第2四半期連結累計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 679		△ 679							△ 679
親会社株主に帰属する四半期純利益			548		548							548
自己株式の処分				6	6							6
株主資本以外の項目の第2四半期 連結累計期間中の変動額(純額)						189		△ 39	76	226	△ 18	207
第2四半期連結累計期間中の変動額合計	—	—	△ 131	6	△ 125	189	—	△ 39	76	226	△ 18	82
当第2四半期連結会計期間末残高	3,798	2,812	32,827	△ 4,517	34,920	715	△ 641	△ 961	404	△ 482	126	34,564



個別決算の概況

貸借対照表 (個別) (要旨)

(単位：百万円)

科 目		前事業年度 2020年3月31日現在	当第2四半期会計期間 2020年9月30日現在
資産の部	流動資産	37,625	33,458
	固定資産	19,250	19,273
	有形固定資産	8,028	8,094
	無形固定資産	1,061	971
	投資その他の資産	10,159	10,207
資産合計		56,875	52,731
負債の部	流動負債	20,227	15,881
	固定負債	6,152	6,216
	負債合計	26,380	22,098
純資産の部	株主資本	30,599	30,551
	資本金	3,798	3,798
	資本剰余金	2,812	2,812
	利益剰余金	28,512	28,459
	自己株式	△ 4,523	△ 4,517
	評価・換算差額等	△ 104	80
	その他有価証券評価差額金	536	721
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641
	純資産合計	30,494	30,632
	負債・純資産合計	56,875	52,731

損益計算書 (個別) (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	当第2四半期累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
売上高	31,685	27,484
売上原価	22,457	19,453
売上総利益	9,228	8,030
販売費及び一般管理費	7,884	7,671
営業利益	1,343	359
営業外収益	433	506
営業外費用	123	71
経常利益	1,652	794
特別利益	—	0
特別損失	1	11
税引前四半期純利益	1,651	783
法人税、住民税及び事業税	295	35
法人税等調整額	175	122
四半期純利益	1,180	625

株主資本等変動計算書 (個別)

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当事業年度期首残高	3,798	2,728	83	2,812	672	3,136	24,704	28,512	△ 4,523	30,599	536	△ 641	△ 104	30,494
第2四半期累計期間中の変動額														
剰余金の配当							△ 679	△ 679		△ 679				△ 679
四半期純利益							625	625		625				625
自己株式の処分									6	6				6
株主資本以外の項目の第2四半期 累計期間中の変動額(純額)											185		185	185
第2四半期累計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 53	△ 53	6	△ 47	185	—	185	137
当第2四半期会計期間期末残高	3,798	2,728	83	2,812	672	3,136	24,650	28,459	△ 4,517	30,551	721	△ 641	80	30,632

当社のBCP(事業継続計画)対策

今回は、当社のBCPに関する施策として、宮城工場の水害対策と新型コロナウイルス感染症対策について、ご紹介いたします。

宮城工場の水害対策

ー工場内への浸水を防止するため、最大4mの防水壁を新設しました。

2019年10月、令和元年台風第19号の水害により、当社宮城工場のある宮城県角田市は、街全体が浸水する事態となりました。

当社工場は、工場造成時に土盛りを行ったことで、地盤が周囲より高かったため、浸水被害は発生しませんでした。

しかし、昨今の異常気象を想定した今後の水害にも対応し、より安全な生産体制を構築するため、工場の敷地全体を防水壁で囲む工事を実施いたしました。

■令和元年台風第19号の被害状況
ー阿武隈川(丸森)地区(宮城県角田市)ー



出典：国土地理院ウェブサイト

■外壁ができるまで



工場外周



正門

有事には、防水板を設置します。

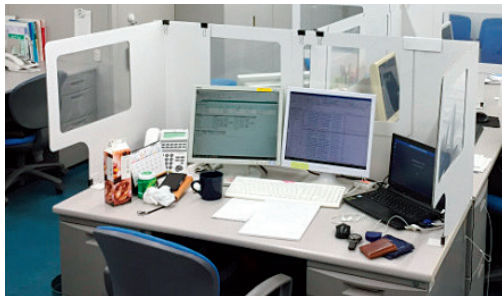


新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症に対しては、「従業員の安全確保」を最優先に、「業績維持・向上のための活動」と両立できるようバランスを図りながら対策を進めております。当社グループでは、次のような施策を実施いたしました。

- マスクが市場に出回らなかった時に、予防や飛沫による感染拡大防止のため、海外から約30万枚のマスクを臨時調達し、グループ会社を含め、全従業員に配布しました。
- オフィス内での感染、クラスター（集団感染）発生予防を図るため、全拠点に消毒液の配備と飛沫防止パネル（段ボール・アクリル板）の設置を行うとともに、主要拠点に検温モニターを常設しました。
- 三密状態（密閉・密集・密接）を回避するため、出勤率を抑えるよう、在宅勤務、時差出勤（スライドワーク）、直行直帰等、柔軟な働き方を進めました。
- 夏場の熱中症対策と感染症対策を両立させるため、施工・メンテナンス業務の従事者に対し、マウスシールドを配布しました。
- リモート環境でも、従業員間のコミュニケーションが円滑に図られるよう、会議室内にWEB会議関連機器を拡充しました。

■ オフィス内の飛沫防止対策



■ WEB会議環境



当社は、今後も想定しうるリスクに対して、事前予防策を実施することにより、事業継続できる体制整備を進めてまいります。



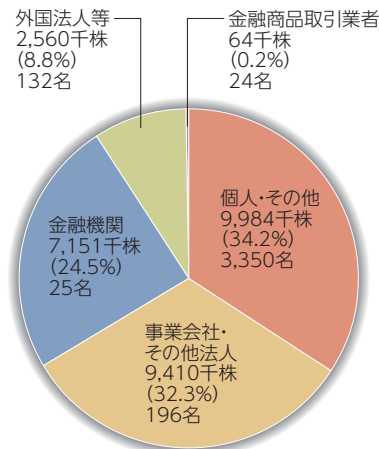
株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数 57,600千株
 発行済株式の総数 29,172千株
 期末株主総数 3,727名 (前期末比3名増)
 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
総合警備保障株式会社	4,380千株	17.4%
東京海上日動火災保険株式会社	2,359	9.4
三和ホールディングス株式会社	2,274	9.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	884	3.5
トーア再保険株式会社	850	3.4
ホーチキ従業員持株会	727	2.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	612	2.4
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	557	2.2
重田康光	541	2.2
エア・ウォーター株式会社	500	2.0

(注) 1. 当社は、自己株式を3,997,238株保有しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



(注) 1. 記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 自己株式を3,997,238株は、個人その他に含めております。



会社の概況 (2020年9月30日現在)

設立 1918年4月2日
 資本金 37億9,800万円
 営業品目

火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、住宅用火災警報器
消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

連結従業員 2,108名〔241名〕従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結累計期間の平均人員を外数で記載しております。



事業所 (2020年9月30日現在)

本
支
支

社
店
社

東京都品川区上大崎二丁目10番43号
東京（東京都品川区）、横浜、名古屋、関西（大阪府東大阪市・大阪市）
北海道（北海道札幌市）、東北（宮城県仙台市）、新潟、上信越（群馬県高崎市）、
北関東（埼玉県さいたま市）、西関東（東京都八王子市）、千葉、静岡、豊田、京都、
神戸、四国（香川県高松市）、中国（広島県広島市）、九州（福岡県福岡市）

営
業
所

盛岡、福島、長野、宇都宮、丸の内（東京都千代田区）、川崎、富山、金沢、岡山、
福山、松江、山口、北九州、熊本、鹿児島、宮崎、台湾

工
研
子
研
究
所
等

町田（東京都町田市）、宮城（宮城県角田市）、茨城（茨城県結城郡）
開発研究所（町田・宮城工場に併設）

ホーチキ商事株式会社
ホーチキ茨城電子株式会社
ホーチキエンジニアリング株式会社
関西ホーチキエンジニアリング株式会社
水戸ホーチキ株式会社
ホーチキアメリカコーポレーション（米国）
ホーチキヨーロッパ(U.K.) リミテッド（英国）
ホーチキオーストラリアPTYリミテッド（豪州）
ホーチキサービスS.de R.L.de C.V.（メキシコ）
ホーチキメキシコS.A.de C.V.（メキシコ）
ケンテックエレクトロニクスリミテッド（英国）
ホーチキミドルイーストFZE（ドバイ酋長国）
ホーチキアジアパシフィック PTE リミテッド
（シンガポール共和国）
ホーチキイタリアSRL a s.u.（伊国）
ホーチキタイランドリミテッド（タイ王国）



取締役、監査役及び役付執行役員 (2020年9月30日現在)

代表取締役会長	金 森 賢 治	常務執行役員	森 敏	取 締 役 上席執行役員	天 野 潔
代 表 取 締 役 社長執行役員	山 形 明 夫	取 締 役	植 村 裕 之	取 締 役 上席執行役員	八 木 公 彦
取 締 役 専務執行役員	細 井 元	取 締 役	野 口 知 充	監査役(常勤)	平 井 裕 次
取 締 役 常務執行役員	伊 谷 一 人	取 締 役 上席執行役員	小 林 靖 治	監査役(常勤)	中 村 匡 秀
取 締 役 常務執行役員	今 井 信	取 締 役 上席執行役員	米 澤 道 裕	監 査 役	田 中 誠
				監 査 役	安 達 美奈子

- (注) 1. 取締役のうち、植村裕之及び野口知充は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、中村匡秀及び田中誠は、社外監査役であります。
3. 今井信は、2020年10月15日に取締役を退任いたしました。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使	3月31日
株主確定日	3月31日
期末配当金受領	3月31日
株主確定日	3月31日
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告のうえ設定いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 東京証券取引所（市場第1部）
上場金融商品取引所	6745
証券コード	100株
単元株式数	電子公告により行います。
公告の方法	公告掲載URL https://www.hochiki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

<URL> <https://www.hochiki.co.jp/>
当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。

